

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-3
事業名 卸売市場施設復興事業
事業費 総額 1,093,800 千円 (全体 2,346,700 千円) (国費 : 1,082,775 千円) 内訳 : 設計費 44,100 千円、工事費 2,264,800 千円、 施工監理費 37,800 千円
事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度
<p>【事業目的】</p> <p>沿岸漁業の重要拠点である南三陸町地方卸売市場の荷捌き場、荷揚げ場及び関連施設の整備を行う。市場整備にあたっては、これまでの水揚げ実績の維持を前提としつつ、食品衛生管理の標準規格である HACCP に対応可能な高度衛生管理型市場を整備するもの。</p> <p>なお、HACCP への対応のため、水揚げ岸壁の上屋などの整備が必要であることから、宮城県と協力体制のもと、水産流通基盤整備事業により、岸壁上屋及び周辺整備を実施し、これらは、復興交付金事業による卸売市場の整備と並行し、安心・安全な水産物供給施設基地としての一体的な整備を行うもの。</p>
事業地区 志津川地区 (志津川漁港内)
<p>事業結果</p> <p>【整備施設概要】※復興交付金対象分記載</p> <p>荷捌き棟 1F : 荷捌き場、トイレ、冷凍・冷蔵庫、廃棄物室、ポンプ室、入札室 2F : 事務室、会議室、試験室、倉庫、仲買人室、電気室、トイレ、 休憩室 延床面積 : 6,366.96 m² PC ラーメン構造</p> <p>荷捌き棟付帯 自動選別機・選別台 1 式、フォークリフト 5 台、活魚水槽 4 台、 ハンドカー 10 台、パレット 200 枚、スカイトラック 100 個、</p> <p>製氷機械室棟 スラリーアイス製氷装置 1 式 延床面積 50.40 m² S 造ラーメン構造</p> <p><平成 25 年度～平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 44,100 千円 <p><平成 26 年度～平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事費 1,033,110 千円 (全体 2,264,800 千円) <p><平成 26 年度～平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工監理 16,590 千円 (全体 37,800 千円)

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

三陸沿岸の重要拠点である南三陸町地方卸売市場を HACCP 対応の高度衛生管理型市場として再建した。再建後の水揚量は震災前の 2/3 程度であるが、水揚金額は 18 億～20 億円と、被災前と同様な金額を維持している。

高度衛生管理型荷捌き所では、荷捌き所前面の養殖海域汚染防止への配慮から、血水等の排水処理施設を整備した。

施設整備 1 年目で「優良衛生品質管理市場・漁港」の衛生管理認定を取得し、他の市場との差別化を図っている。現在、仲買人組合や水産加工場と市場で水揚げされた水産物のブランド認証マークの作成協議を行っており、高度衛生管理型市場としての付加価値の創出に向けて様々な動きが出てきていることから、事業内容は適切なものと考ええる。

② コストに関する調査・分析・評価

また、コスト面では従来型の設計→予定価格決定→入札という手順を進めると、不調のリスクも高く、受注したとしても施工者側のコスト管理が非常に難しいことが予測されることから、監理時にコストコントロールを行いながら事業を行った。これは施工管理者に CMr（コンストラクション・マネージャー）的な立場と権限を与え、町の代理人として事業のコストや品質管理をコントロールさせたものであり、これによってコスト管理の徹底が図れたことから、本事業に係るコストは適切であると考ええる。

なお、施設の積算に当たっては、官庁施設の設計業務等積算基準に基づき実施している。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

市場建設工事については、季節外れの長雨による 1 階コンクリートの打設が数回にわたり延期になったことと、生コンクリートの供給不足による、1 日あたりの打設数量が制約されたため、当初予定より約 1 ヶ月遅れで完了となった。工事の手法については、最善の工法を用いて行ったが、前段でも述べたように天候に左右された格好となったが、やむを得ないものと考ええる。全体を通して大幅に事業期間が延長することもなく事業を終えたことから、事業手法は適切なものと考ええる。

<想定した事業期間>

実施設計	平成 25 年 6 月から平成 26 年 3 月
建設工事	平成 26 年 5 月から平成 27 年 3 月
施工監理	平成 26 年 4 月から平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

実施設計	平成 26 年 1 月から平成 26 年 12 月
建設工事	平成 27 年 1 月から平成 28 年 6 月
施工監理	平成 27 年 2 月から平成 28 年 7 月

事業担当部局

農林水産課水産業振興係 電話番号：0226-46-1378

【志津川地区】



【震災後の市場】



【市場完成パース図】



【市場完成写真】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-3・D-1-12

事業名 道路事業（高台接続道路）・道路事業（高台接続道路）[補助率変更分]

事業費 D-1-3 総額 118,031 千円（国費：88,523 千円）

D-1-12 総額 23,690 千円（国費：19,128 千円）計 141,721 千円

内訳：用地費 7,249 千円、補償費 625 千円、測量設計費 13,336 千円、
工事費 120,511 千円

事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度

事業目的

防災集団移転促進事業（田の浦）を予定している高台団地と低地部を接続する道路を整備する。

【計画内容】道路延長 L = 268m、幅員 W = 6.5m、用地取得 A = 5,360 m²

事業地区 歌津（田の浦）地区 （別紙地図添付）

事業結果

当該事業では防災集団移転促進事業で整備された田の浦団地と、県道泊浜半島線を結ぶ路線の整備を行うもの。

地区名：田の浦地区 道路延長 L = 298m、幅員 W = 6.5m、用地取得 A = 6,071 m²

嵩上後国費率：75%（D-1-3）・82.5%（D-1-12）

<平成 25 年度>

・用地買収費 7,249 千円

・補償費 449 千円

・測量設計業務 11,445 千円

<平成 25 年度～平成 27 年度>

・建設工事 120,511 千円

<平成 26 年度>

・電柱移設補償費 176 千円

<平成 26 年度～平成 27 年度>

・確定測量業務 1,891 千円

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本道路事業は防災集団移転促進事業で整備された田の浦団地と従前の県道を結ぶ路線として、当該団地移転者にとっては必要不可欠な路線となっているほか、高台の避難先として地域住民の安全確保に寄与している。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、防災集団移転促進事業で実施した団地造成工事と一体で発注を行った。受託業者の選定にあたっては南三陸町財務規則等に基づき、制限付き一般競争入札により業者を選定しており、事業コストは適正なもの判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

田の浦地区における道路事業は、防災集団移転促進事業との合冊工事として発注、施工され、途中、硬岩が発見され、掘削工事の工法を変更したため、道路法線延長等の計画変更となり時間を要したが、その後の工程調整により、概ね想定期間内に完成することができており、事業手法は適切なもの判断する。

<想定した事業期間>

測量設計	平成 24 年 10 月～平成 25 年 1 月
造成等工事	平成 25 年 4 月～平成 27 年 1 月（団地造成と一括発注）
確定測量	平成 26 年 8 月～平成 27 年 6 月

<実際に事業に要した事業期間>

測量設計	平成 25 年 7 月～平成 26 年 1 月
造成等工事	平成 25 年 9 月～平成 27 年 3 月（団地造成と一括発注）
道路工事完成	平成 27 年 1 月（共用開始）
確定測量	平成 26 年 8 月～平成 27 年 7 月

事業担当部局

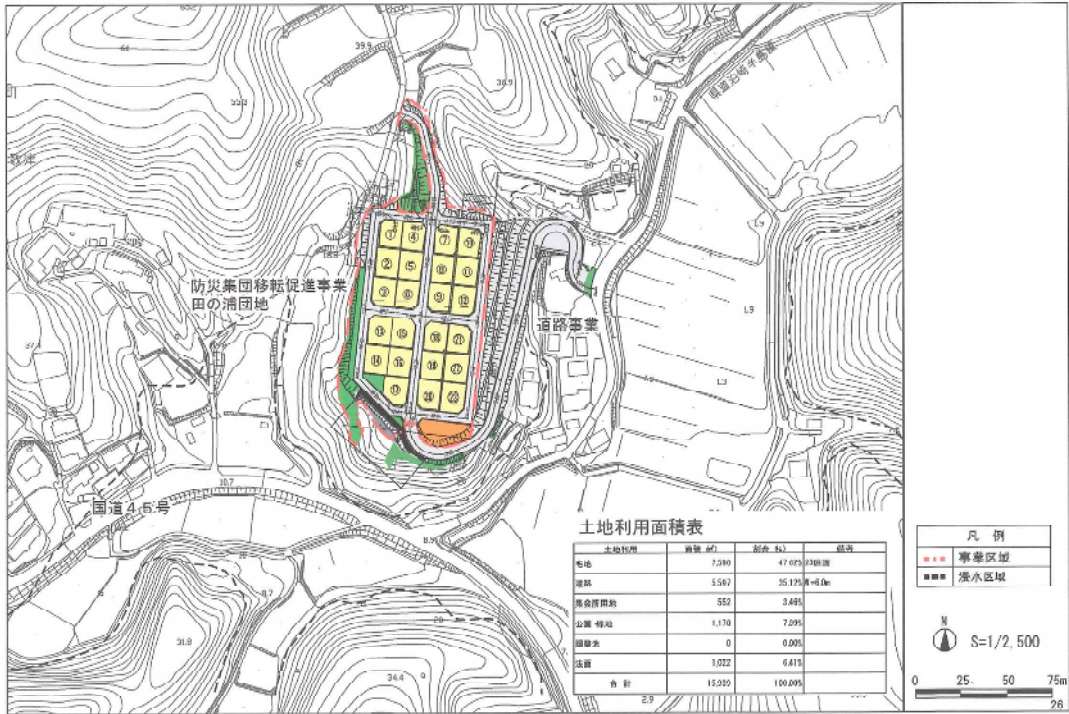
建設課土木係 電話番号： 0226-46-1377

位置図添付





防災集団移転促進事業 土地利用計画図 (田の浦団地)



土地利用面積表

土地利用	面積 (㎡)	割合 (%)	備考
宅地	7,280	47.02	2380画
道路	5,567	35.17	幅4.0m
緑地	552	3.68	
公園 緑地	1,170	7.69	
調整池	0	0.00	
法面	1,022	6.41	
合計	15,500	100.00	

凡例

- 専断区域
- 洪水区域

S=1/2,500

0 25 50 75m

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-4 事業名 道路事業（高台接続道路）
事業費 総額 82,992 千円（国費：62,243 千円） 内訳：用地費 12,595 千円、補償費 3,871 千円 設計費 9,887 千円、 工事費 56,639 千円
事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的 防災集団移転促進事業（馬場・中山、生活センター西団地）を予定している高台団地と低地部（県道泊崎半島線）を接続する道路を整備する。 【整備内容】道路延長 L=261m、幅員 W=6.5m
事業地区 歌津（馬場・中山 生活センター西）地区（別紙地図添付）
事業結果 当該事業では防災集団移転促進事業で整備された馬場中山生活センター西団地と県道泊崎半島線を結ぶ路線を整備した。 【整備実績】道路延長 L=261m、幅員 W=6.5m <平成 25 年度> ・用地買収費 12,595 千円 ・補償費 2,610 千円 ・測量設計業務 8,054 千円 <平成 25 年度～平成 26 年度> ・造成等工事 56,639 千円 <平成 26 年度> ・補償費 1,261 千円 <平成 26 年度～平成 27 年度> ・確定測量業務 1,834 千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 馬場中山生活センター西団地と県道泊崎半島線を結ぶ路線については、当該団地へ接続する唯一の道路であることから、移転者にとっては必要不可欠な路線となっている。 また、集団移転地が高台にあるため、緊急時に高台の避難先として、防災面においても地域住民の安全確保に寄与している。 ② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、防災集団移転促進事業で実施した団地造成工事と合冊で発注を行った。受託業者の選定にあたっては南三陸町財務規則等に基づき、一般競争入札により業者を選定しており、事業コストは適正なもの判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

馬場中山地区における道路事業は、防災集団移転促進事業の用地買収に時間を要し、工事等の着手に遅れが生じたが、団地造成工事と一括発注することで当該道路を工事用道路として利用することができ、全体として工期短縮が図られており、概ね想定期間内に完成することができたことから、被災者の住居移転の迅速化に寄与しており、事業手法は適切と判断される。

<想定した事業期間>

測量設計	平成 24 年 10 月～平成 25 年 1 月
造成等工事	平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月
確定測量	平成 26 年 8 月～平成 27 年 7 月

<実際に事業に要した事業期間>

測量設計	平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月
造成等工事	平成 25 年 9 月～平成 27 年 3 月
確定測量	平成 26 年 8 月～平成 27 年 7 月

事業担当部局

建設課土木係 電話番号： 0226-46-1377

添付資料（位置図）



（完成写真）





【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-5・D-1-13

事業名 道路事業（高台接続道路）・道路事業（高台接続道路）【補助率変更分】

事業費 D-1-5 総額 233,856 千円（国費：175,392 千円）

D-1-13 総額 17,483 千円（国費：14,422 千円） 計 251,339 千円

内訳：用地費 13,848 千円、補償費 2,075 千円、測量設計費 28,981 千円、
工事費 206,435 千円（電柱移転工事含む）

事業期間 平成 24 年度～平成 28 年度

事業目的

防災集団移転促進事業（伊里前・中学校上）を予定している高台団地と低地部（国道 45 号）を接続する道路を整備する。

【整備内容】道路延長 L = 620m、幅員 W = 7.0m

事業地区 歌津（伊里前・中学校上）地区 （別紙地図添付）

事業結果

当該事業では防災集団移転促進事業で整備された中学校上団地と、国道 45 号線に繋がる町道港橋線を結ぶ路線を整備することで、防災集団移転促進事業で移転した被災者の利便性向上に寄与した。また、集団移転地が高台にあるため、緊急時の避難先として、防災面においても住民の安全確保に寄与している。

【整備実績】道路延長 L = 620m、幅員 W = 7.0m

嵩上後国費率：75%(D-1-5)・82.5%(D-1-13)

<平成 25 年度>

- ・測量設計業務 25,820 千円
- ・用地買収費 13,848 千円
- ・補償費 2,075 千円

<平成 25 年度～平成 28 年度>

- ・造成等工事 203,547 千円

<平成 26 年度>

- ・支持物移転工事 2,888 千円

<平成 27 年度～平成 28 年度>

- ・確定測量業務 3,161 千円

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本道路事業は、防災集団移転促進事業で整備された歌津中学校上団地と町道港橋線を結ぶ路線を整備した。当該団地へ接続する道路を整備することにより、国道との接続が向上し、移転者の生活にとって必要不可欠な路線となっている。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、防災集団移転促進事業で実施した団地造成工事と合冊で発注を行った。受託業者の選定にあたっては南三陸町財務規則等に基づき、一般競争入札により業者を選定しており、事業コストは適正なものと判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

中学校上団地における道路事業は、1年ほど延伸することとなったが、造成団地の用地取得を含む地区との合意形成に時間を要したことや、移転希望世帯の家庭事情の変化に伴う移転世帯数減少による開発計画の変更により時間を要したものであり、やむを得ない理由であることから、事業手法は適切であったと考える。

<想定した事業期間>

測量設計 平成24年10月～平成25年2月

造成等工事 平成25年4月～平成27年3月

<実際に事業に有した事業期間>

測量設計 平成25年7月～平成26年3月

造成等工事 平成25年11月～平成28年4月

支持物移転工事 平成25年12月～平成27年3月

確定測量 平成27年7月～平成28年10月

事業担当部局

建設課土木係 電話番号：0226-46-1377

添付資料（位置図）



（完成写真）





【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-6・D-1-14
事業名 道路事業（高台接続道路）・道路事業（高台接続道路）【補助率変更分】
事業費 D-1-6 総額 274,200 千円（国費：205,650 千円） D-1-14 総額 63,803 千円（国費：52,636 千円） 内訳：用地費 20,923 千円、補償費 4,801 千円、測量設計費 32,839 千円、 工事費 279,440 千円
事業期間 平成 24 年度～平成 28 年度
事業目的 防災集団移転促進事業（伊里前・柘沢）を予定している高台団地と低地部（国道 45 号）を接続する道路を整備する。 【整備内容】道路延長 L = 600m、幅員 W = 7.0m 嵩上後国費率：75%(D-1-6)・82.5%(D-1-14)
事業地区 歌津（伊里前・柘沢）地区（別紙地図添付）
事業結果 当該事業では防災集団移転促進事業で整備された柘沢団地と、国道 45 号線を結ぶ路線の整備を行うことで、防災集団移転促進事業で移転した被災者が生活を行う上で利便性の向上に寄与した。また、集団移転地が高台にあるため、緊急時に高台へ避難を行うこともできることから、防災面においても住民の安全に寄与している。 【整備実績】道路延長 L = 600m、幅員 W = 7.0m <平成 25 年度> ・補償費 4,801 千円 ・測量設計業務 20,685 千円 <平成 25 年度～平成 27 年度> ・用地買収費 20,923 千円 <平成 25 年度～平成 27 年度> ・造成等工事 279,440 千円 ・施工監理業務等 9,476 千円 <平成 27 年度> ・用地買収費 4,213 千円 <平成 27 年度～平成 28 年度> ・確定測量業務 2,649 千円

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本道路事業は防災集団移転促進事業で整備された柘沢団地と国道 45 号線を結ぶ路線として、当該団地移転者にとっては必要不可欠な路線となっているほか、高台の避難先として地域住民の安全確保に寄与している。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、防災集団移転促進事業で実施した団地造成工事と合冊で発注を行った。受託業者の選定にあたっては南三陸町財務規則等に基づき、一般競争入札により業者を選定しており、事業コストは適正なものと判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

柘沢地区における高台接続道路事業は、計画当初、国道 45 号線が嵩上工事を検討している段階であったことから、協議に時間を要し、測量設計や用地買収の着手が遅れることとなった。また、道路工事においても法面に流れ盤があることが判明し、工種の変更が生じ、造成工事においても固い岩盤のため大幅に工期を延長することとなった。更に、工事に時間を要したことで高台移転希望世帯の家庭状況の変化から移転希望世帯が減少し、造成区画数の変更を余儀なくされたことも重なり、事業の完了が 2 年近く遅れることとなった。今回の柘沢地区の造成等工事では被災者の住居移転の迅速化が求められる一方で、安全安心な住環境を提供することが重要であり、完成までに時間を要したことはやむを得ないものと判断される。

<想定した事業期間>

測量設計 平成 24 年 10 月～平成 25 年 2 月

造成等工事 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

測量設計 平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月

造成等工事 平成 25 年 9 月～平成 28 年 3 月

施工監理等業務 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

確定測量 平成 27 年 7 月～平成 28 年 10 月

事業担当部局

建設課土木係 電話番号：0226-46-1377

添付資資料（位置図）



(完成写真)



